

## 前回（ 8月22日 ）研究会の意見

## ○先進事例紹介について

- ・ 今回の先進事例を「財務書類等活用の手引き」に追加することで、活用事例集として利用しやすくなるのではないか。
- ・ 予算の調製から決算までの過程のなかで、財務書類や固定資産台帳、日々仕訳をどのように活用したのか、時系列で整理すると分かりやすいのではないか。
- ・ 日々仕訳には機能としての側面だけではなく、日々仕訳を全担当者にやってもらうということにも意味があるのではないか。

## ○Q &amp; Aについて

- ・ 活用事例同様、報告書とは別に、既に公表済みの地方公会計マニュアルの「Q & A集」に追加していく方がよいのではないか。

## ○各指標の有用性の検証について

- ・ 指標を活用する前提として、固定資産台帳の更新が重要であることを強調するべきではないか。
- ・ 法定耐用年数で減価償却を行うこととしつつ、各地方公共団体が任意で使用可能年数を設定し、説明していくこととすることは現実的な対応である。
- ・ 使用可能年数や長寿命化の取組について、地方公共団体が説明することとなるよう、工夫する必要があるのではないか。
- ・ 地方公共団体においては、より資産の実態に即した耐用年数を用いることで、財務書類を公共施設マネジメントに活用していくべきではないか。
- ・ 「資産老朽化比率」の名称を変えることについて同意するが、変更するのであれば「〇〇減価償却率」とするべきではないか。「〇〇経年化率」という名称は、法定耐用年数に対する資産の経過年数を表し、「資産老朽化比率」に代替する名称としては適当でないのではないか。
- ・ 「資産老朽化比率」の名称の変更が老朽化対策の後退と受け取られないよう、的確な対応をすべきである。
- ・ 施設類型の区分について、公共施設等総合管理計画の策定に当たって活用されているソフトの1つである「更新費用試算ソフト」の施設類型を参考としてはどうか。

## ○類似団体について

- ・ 類似団体を使って、「資産老朽化比率」だけでなく、公会計の整備により得られる他の指標についても比較することが考えられるのではないか。